

# 事務事業評価票

番号	枝番号	事務事業名	部名	課名	所属長名	
03	00	介護予防一般高齢者施策評価事業	福祉生活部	長寿福祉課	原田康弘	
基本事項	基本政策	01	ともに支え合い笑顔輝くあたたかなまち(健康・子育て・福祉)	財務科目	10	介護保険特別会計
	政策	05	いきいきと暮せる高齢者福祉の充実		05	地域支援事業費
	施策	01	社会参加・自立生活の支援		01	介護予防事業費
					02	介護予防一般高齢者施策
<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 単年度		事業開始年度:	平成18年度	完了予定年度:	未定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> 臨時

<b>事業の対象(誰に対して・何に対して)</b> 介護保険1号被保険者(65歳以上市民)	<b>事業の目的(どういう状態にしたいのか)</b> 介護予防事業が適切に実施されていることを確認することにより、事業評価の結果に基づく事業の改善を行い、実施効果を高める。
<b>事業内容(目的達成のための手段・方法)</b>	
地域支援事業実施要綱に定める「介護予防事業の実施評価」に基づき、介護保険事業計画で定められた「介護予防事業の効果による要介護者数の目標値」に照らして介護予防一般高齢者施策の結果・効果、達成状況等について、アウトカム評価(事業効果)、アウトプット評価(実施量・実施率)、プロセス評価(企画・手順・過程)を年度ごとに行い、その結果を基に地域包括支援センター運営協議会で翌年度の事業展開を検討する。	
補助・単独: <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の補助金有り <input type="checkbox"/> 市単独	
<input checked="" type="checkbox"/> 義務実施事業	根拠法令要綱等: 介護保険法第115条44第1項第1号 地域支援事業実施要綱(H21.4.28老発第0428002号)
<input type="checkbox"/> 努力義務実施事業	根拠法令要綱等:
<input type="checkbox"/> 任意実施事業	根拠条例等: (第4期西脇市高齢者安心プラン(西脇市高齢者福祉計画・介護保険事業計画))
<input type="checkbox"/> 市単費上乘せ(またはの場合)	根拠条例等:
正規職員が関与すべき法的義務性	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり (該当業務: )
法令名・根拠条文:	
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> その他( )
委託の場合: <input type="checkbox"/> 入札 <input type="checkbox"/> 随意契約(契約先: )	

## 総合計画・行動計画 施策シート

	<b>優先度</b>	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C			
展開方針 (年度別の事業内容)	平成20年度(参考)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	以降
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年度の実施内容・成果			平成21年度の実施内容・計画どおり実施できなかった理由		
<input type="checkbox"/> 計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> おおむね計画どおり進んでいる。					
<input type="checkbox"/> 着手しているが、計画よりも遅れている					
<input type="checkbox"/> 計画どおり着手していない。					
<input type="checkbox"/> 完了・達成(計画事業の終了)					
<b>確認項目</b>			<b>市長指示事項等</b>		
<input type="checkbox"/> 総合計画対象事業					
<input type="checkbox"/> 市長公約・懸案事項					
<input type="checkbox"/> 議会確認事項					
企画政策課 意見			行動計画掲載 <input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C		

		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
事務事業データ	事業費(予算額または見込額) (A')	千円	300	100	100	100	100
	特定財源		262	87	87	87	87
	一般財源		38	13	13	13	13
	事業費(決算額) (A)		296	100	91		
	特定財源		259	87	79		
	一般財源		37	13	12		
一般職員所要人員 (B)	人	0.01	0.01	0.01			
一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	79	79	79			
総コスト[(A)+(C)] (D)	千円	375	179	170			
受益者負担額 (E)	千円	0	0	0			
受益者負担率[(E)/(D)] (F)	%	0.0%	0.0%	0.0%			

【1次評価】

評価実施：平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
活動指標	名称	目標値	60回	180回	360回	360回
		実績値	27回	199回	282回	
	説明	単価				
		達成度				
(目標)	名称	目標値				
		実績値				
	説明	単価				
		達成度				
成果指標	名称	目標値	115人	650人	650人	560人
		実績値	136人	618人	682人	
	説明	単価				
		達成度				
(目標)	名称	目標値	1,380人	7,800人	7,800人	6,900人
		実績値	656人	4,146人	6,427人	
	説明	単価				
		達成度				
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	5
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>高齢者が生き生きと暮らすことができるよう、介護予防事業の推進は非常に重要である。介護保険法の中で市町村が実施するよう義務付けられている地域支援事業は、継続実施すべき事業と判断する。介護予防に関する普及啓発、各活動支援事業、評価は介護予防事業のPDCAサイクルの一環として位置づけられるため、3点セットで重要である。</p> <p>要綱に定められている全項目の評価を行う。また今後、介護予防教室参加者へ実施している高齢者生活機能チェックリストから、参加者の経時的変化の分析や評価指標を検討する。これらの評価を地域包括支援センター運営協議会へ報告し、事業の見直しにつなげる。</p>				

【2次評価】

評価実施：平成21年度

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
評価ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	4	実施主体の妥当性	4
	直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	1
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由	<p>介護予防啓発事業、地域介護予防活動支援事業の評価事業として位置づけられている事業で、国への報告義務がある。その内容を地域包括支援センター運営協議会に報告して審議・協議を行い次年度の計画づくりをおこなっているが、開催は年1回であり、十分な議論がされているか疑問がある。</p> <p>また、1次評価にあるように、介護予防教室参加者の高齢者生活機能チェックリストが有意義に利用されていない現状がある。</p> <p>現状の評価内容は事業の実績報告にとどまっているため、委員の見直しや介護予防教室参加者の高齢者生活機能チェックリストを分析するなどして、次年度の計画策定に向けて活発な議論の場となるように努める必要がある。この事業は国県等の補助により一般財源の持ち出しが12.5%と少ない事業ではあるが、事業費一部は介護保険料で賄われており、経費の節減と費用対効果の向上に努める必要がある。</p>				

【3次評価】

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総合評価	評価結果	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止				
	判断理由					